

新宿区子ども・子育て支援事業計画

【平成 30 年度実績見込みと計画量の見直し】

平成 31 年 3 月

新宿区

目 次

1. 子ども・子育て支援事業計画の概要

- (1) 子ども・子育て支援事業計画の策定 1
- (2) 地域子ども・子育て支援事業 1
- (3) 提供区域の設定 2
- (4) 量の見込みと確保方策 2

2. 平成 30 年度の評価・検証

- (1) 子どもの人口、出生数、人口推計 3
- (2) 保育所待機児童と保育施設整備状況 4
- (3) 区域別保育施設整備状況 5
- (4) 幼稚園の状況 6
- (5) 学童クラブの状況 6

3. 今期の見直し内容

- (1) 人口推計 7
- (2) 保育所等の量の見込みと確保数（定員数） 7
- (3) 幼稚園等の量の見込みと確保数（定員数） 9
- (4) 区全体の量の見込みと確保数（定員数） 10
- (5) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策 . . . 11

1. 子ども・子育て支援事業計画の概要

(1) 子ども・子育て支援事業計画の策定

平成27年4月、保育の量的拡大と質の改善を図り、質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供するとともに、地域の子ども・子育て支援を充実する新たな仕組みとして、子ども・子育て支援新制度が開始しました。

子ども・子育て支援新制度では、子ども・子育て支援法に基づき、国が、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備し、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保、その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するための基本的な指針を定め、区市町村はその基本指針に即して、5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画を定めることとしました。

子ども・子育て支援事業計画は、基本事項として下記の事項を記載しています。

- ①教育・保育の提供区域の設定
- ②各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- ③各年度における地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- ④子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

(2) 地域子ども・子育て支援事業

地域子ども・子育て支援事業は、保育を必要とする子どもやその家族だけでなく、すべての子育て家庭を支援することを目的とした事業です。13の事業が位置づけられており、地域の実情に応じて区が実施します。

- ①延長保育事業
- ②放課後児童健全育成事業（学童クラブ）
- ③子育て短期支援事業
- ④地域子育て支援拠点事業
- ⑤一時預かり事業
- ⑥病児保育事業
- ⑦ファミリーサポート事業
- ⑧養育支援訪問事業
- ⑨利用者支援事業
- ⑩妊婦健康診査
- ⑪乳児家庭全戸訪問事業
- ⑫多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業
- ⑬実費徴収に係る補足給付を行う事業

(3) 提供区域の設定

① 保育所等

区では、地理的条件や交通事情等を踏まえた保育施設の利用状況、既存の保育施設の定員及び今後計画されている保育施設の定員等、保育施設の整備状況等を勘案し、隣接する3~4の特別出張所管内を一つの区域として3区域を設定しました。

【東南地域】

四谷、筆筈町、榎町、角筈特別出張所管内

【中央地域】

若松町、大久保、柏木特別出張所管内

【西北地域】

戸塚、落合第一、落合第二特別出張所管内



② 幼稚園等・地域子ども・子育て支援事業

幼児教育施設や地域子ども・子育て支援事業については、現状においても広域利用が行われ、区域設定の考え方になじまないため、区内全域を一つの区域として設定します。

(4) 量の見込みと確保方策

量の見込みは、平成25年度に実施した新宿区次世代育成支援に関する調査をもとに、人口推計や利用状況及び利用希望から推計し算出しています。また、各事業について量の見込みに対応するための確保方策を定めています。

2. 平成 30 年度の評価・検証

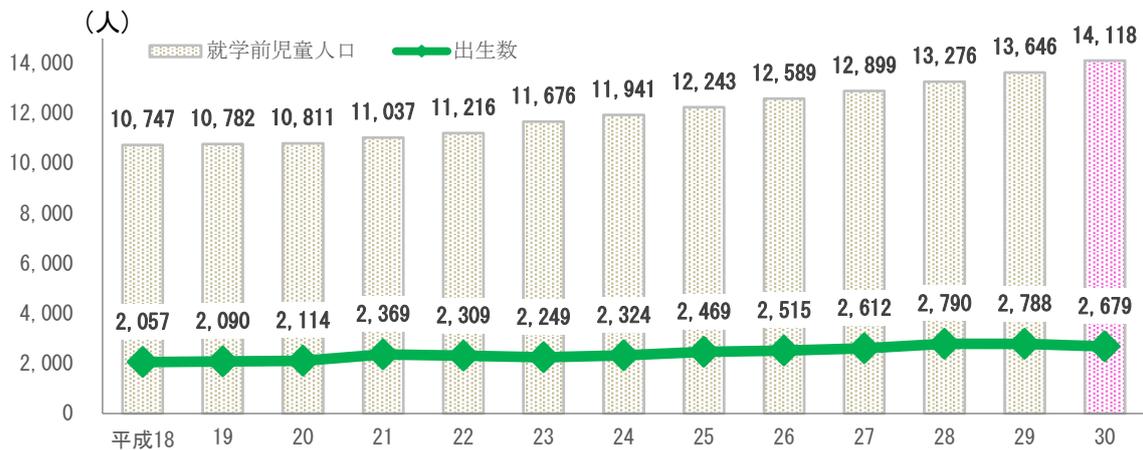
子ども・子育て支援事業計画をより地域の実情に即した計画とするために、各年度において計画の進捗状況の評価・検証を行い、計画の見直しを図ります。

(1)子どもの人口、出生数、人口推計

就学前人口は、4月1日現在で14,118人と、昨年同時期の13,646人から472人の増となっています。また、6～11歳人口も11,174人と昨年同時期の10,848人から326人の増となっています。一方で、出生数については平成30年合計で2,679人となっており、昨年同時期の2,788人から109人の減となっています。

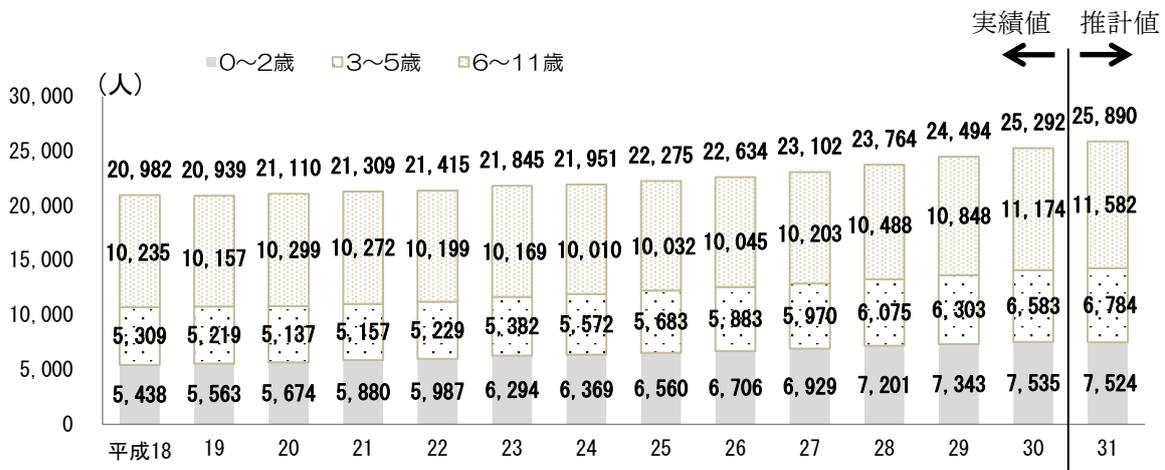
なお、平成31年度の就学前人口は引き続き微増する見込みとなっています。

就学前人口と出生数の推移



※出生数は1月から12月までの合計値です。(外国人を含む)
出典：(就学前人口) 住民基本台帳 各年4月1日、(出生数) 新宿区資料 各年

子どもの年齢3区分別人口の推移

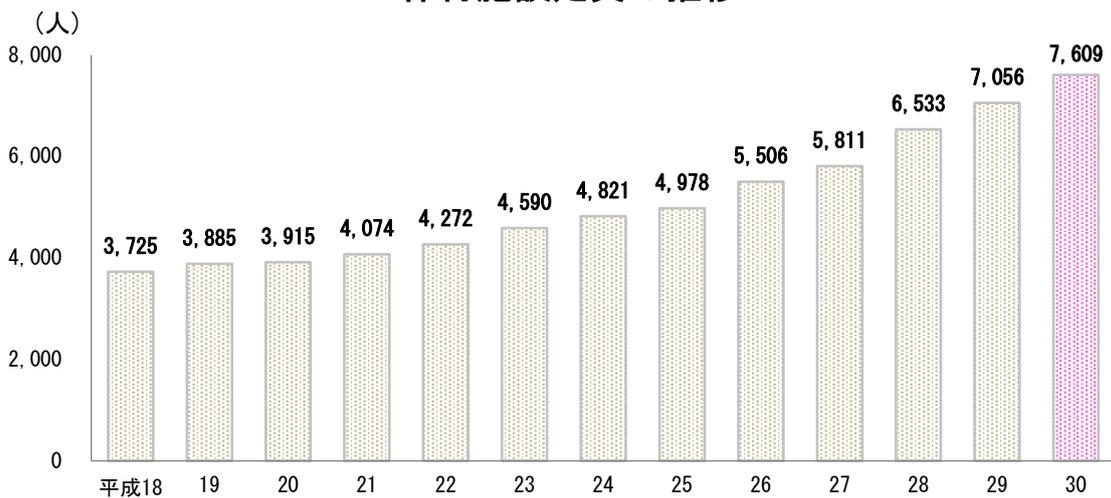


出典：平成30年度までの実績値は住民基本台帳
平成31年度は新宿自治創造研究所試算

(2) 保育所待機児童と保育施設整備状況

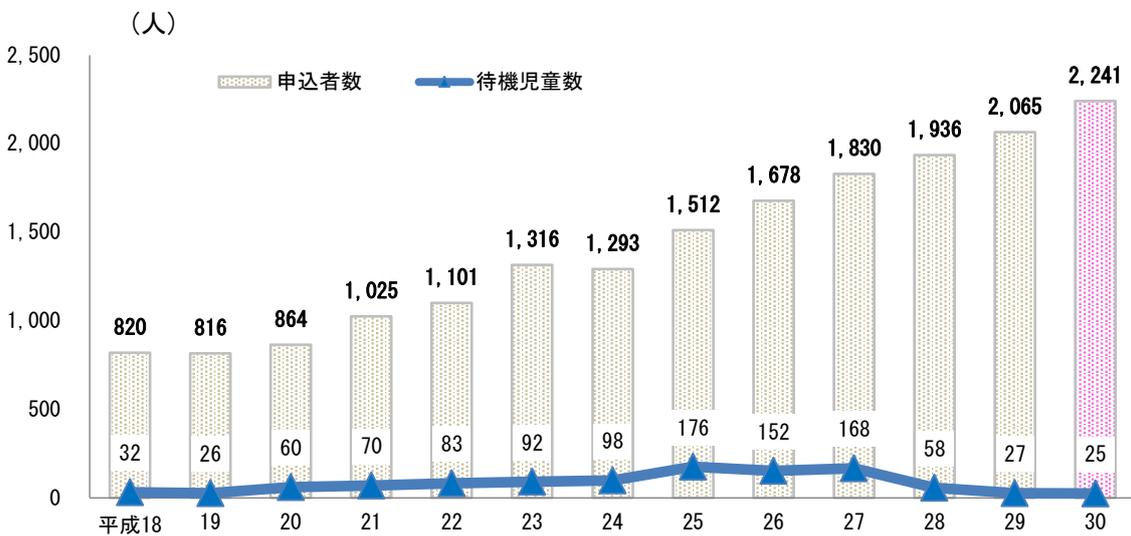
平成30年4月の認可保育所等の申込者数は、2,241人と昨年同時期の2,065人から176人の増となりましたが、平成29年度中に650人の保育施設定員を拡大したため、待機児童数25人と昨年同時期の27人から2人減少しました。しかし、就学前人口が引き続き増加することが予想されるため、待機児童対策は引き続き区の重要課題となっています。

保育施設定員の推移



出典：新宿区資料

認可保育所等の申込者数と待機児童数



出典：新宿区資料

待機児童は、積極的な保育所整備により減少しましたが、短時間勤務などの指数の低い児童が待機児童となっている状況から、新規施設の活用により、定期利用保育の拡充を図りました。引き続き、4・5歳児の定員に余裕のある施設を含め、空き保育室型定期利用保育等を実施し、多様な保育需要に対応していきます。

(3) 区域別保育施設整備状況

西北地域 (戸塚、落合第一、 落合第二特別出張所管内)			中央地域 (若松町、大久保、 柏木特別出張所管内)			東南地域 (四谷、筆筈町、榎町、 角筈特別出張所管内)		
0~5 歳児人口 4,165 人			0~5 歳児人口 4,251 人			0~5 歳児人口 5,702 人		
施設名	箇所数	定員数	施設名	箇所数	定員数	施設名	箇所数	定員数
認可保育所	14	1,298	認可保育所	14	1,460	認可保育所	22	2,118
認定こども園 (保育)	4	530	認定こども園 (保育)	6	671	認定こども園 (保育)	6	764
認証保育所	5	206	認証保育所	7	206	認証保育所	5	198
その他の保育施設	3	58	その他の保育施設	1	19	その他の保育施設	6	81
計	26	2,092	計	28	2,356	計	39	3,161
就学前人口に 占める定員の割合	50.2%		就学前人口に 占める定員の割合	55.4%		就学前人口に 占める定員の割合	55.4%	

※平成 30 年 4 月 1 日現在

【東南地域】

新小川町複合施設建設に伴う(仮称)小学館アカデミー飯田橋ガーデン保育園の整備や、地域型保育事業の連携施設となる(仮称)認定こども園新宿ベアーズを整備するなど、153 人の定員拡大を図りました。

また、西新宿の市街地再開発事業及び都市開発諸制度を活用した建築計画については、保育需要に合わせた保育施設定員を確保するため、各開発地区内に保育施設を設置するよう協議を進めています。

【中央地域】

既存園の閉園を受け、(仮称)アスク北新宿保育園に加えて(仮称)クオリスキッズおおくぼ保育園を整備しました。

また、認証保育所フロンティアキッズ新宿の認可化などを行うことで閉園による影響は受けながらも、125 人の定員を拡大しました。

他の地域に比べて、就学前人口に占める保育定員の割合が高い傾向が続いていましたが、徐々に低下しています。今後も保育ニーズを的確に把握し、整備を検討していく必要があります。

【西北地域】

(仮称)キッズガーデン新宿西落合を整備するなど、139 人の定員を拡大しました。

しかし、就学前人口に占める保育定員の割合が3地域で一番低いことから、地域内での保育需要を満たすには、さらなる保育定員の確保が必要です。

(4) 幼稚園の状況

平成 28 年度から区立幼稚園の 3 歳児定員を 93 人拡大するとともに、市ヶ谷、鶴巻、花園、西戸山幼稚園の 4 園で預かり保育を実施しています。

また、平成 29 年度には私立幼稚園で、3・4 歳児各 19 人、5 歳児 17 人の定員増がありました。平成 30 年度には私立幼稚園 1 園が新制度に移行するとともに、クラス定員の構成を変更した園がありました。

就学前の幼児教育・保育を充実していくためには、公私立幼稚園・認定こども園が緊密な連携のもとに対応していくことが強く求められることから、今後も私立幼稚園との連携により確保方策等について検討していきます。

(5) 学童クラブの状況

平成 27 年度からの子ども・子育て支援新制度により、学童クラブが小学 1～3 年生に加え 4～6 年生が利用できる仕組みとなり、4 年生以上に待機児童が発生しました。

定員を大きく上回る学童クラブについては、児童館のスペースの活用などによる学童クラブの専用スペースの拡大を進めていますが、平成 31 年度からは、中町学童クラブを移転し、細工町学童クラブとして定員を 60 名拡充します。

また、学童クラブ、児童館、通常の放課後子どもひろばに加え、平成 27 年度から時間延長放課後子どもひろばを 11 所、学童クラブ機能付き放課後子どもひろば「ひろばプラス」(以下「ひろばプラス」という。)を 2 所で実施し、平成 30 年度までに「ひろばプラス」を 23 所で実施しました。平成 31 年度からは、「ひろばプラス」を 24 所とし、今後も様々な放課後の居場所を提供していきます。

※学童クラブ機能付き放課後子どもひろば「ひろばプラス」とは、自主的に活動する自由な遊び場と体験プログラムの提供の場である放課後子どもひろばの特徴を活かしながら、おやつや出欠管理、連絡帳等、学童クラブの機能を付加した事業です。

3. 今期の見直し内容

平成 30 年度の見直し内容は以下のとおりです。

(1)人口推計

平成 30 年住民基本台帳人口を基に、新宿自治創造研究所が試算した人口推計を使用し、「教育・保育の量の見込み」及び「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」を再計算しました。

(2)保育所等の量の見込みと確保数（定員数）

【量の見込み】

- ・保育の量の見込みを算定するための二一ズ率を、児童人口に占める保育認定者（保育所等の申込みを行う際に保育の必要性が認定された方）の割合としました。
- ・年度毎の二一ズ率の増加や幼児教育の無償化による需要増を考慮し、量の見込みを再計算しました。

【確保数】

計画策定時の整備計画に加え、緊急対策として行った整備計画の保育定員を確保数に追加しました。

国が示す次期計画の作成手引きに基づき、事業所内保育所の従業員枠と企業主導型保育事業の保育定員を確保数に追加しました。

単位：人

各年度末

【東南地域】

利用する教育・保育	年度・認定区分 ・対象年齢等	30 年度			31 年度		
		3号 認定		2号 認定	3号 認定		2号 認定
		0 歳児	1・2 歳児	3~5 歳児	0 歳児	1・2 歳児	3~5 歳児
30年3月見直し時	量の見込み	323	1,233	1,337	315	1,262	1,384
	特定教育・保育施設	307	995	1,580	334	1,082	1,723
	特定地域型保育事業	8	55	—	8	55	—
	認可外保育施設等	34	155	78	34	154	78
	年度末の確保数 計	349	1,205	1,658	376	1,291	1,801
	差引数	26	△28	321	61	29	417
今回見直し	量の見込み	373	1,220	1,424	385	1,367	1,466
	特定教育・保育施設	307	995	1,580	319	1,036	1,680
	特定地域型保育事業	22	88	—	22	93	—
	認可外保育施設等	53	202	79	40	214	79
	年度末の確保数 計	382	1,285	1,659	381	1,343	1,759
	差引数	9	65	235	△4	△24	293

【中央地域】

年度・認定区分 ・対象年齢等 利用する教育・保育		30年度			31年度		
		3号認定		2号認定	3号認定		2号認定
		0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児
30年3月見直し時	量の見込み	290	879	1,047	292	872	1,089
	特定教育・保育施設	263	714	1,154	272	740	1,198
	特定地域型保育事業	0	19	—	0	19	—
	認可外保育施設等	50	144	25	50	149	25
	年度末の確保数 計	313	877	1,179	322	908	1,223
	差引数	23	△2	132	30	36	134
今回見直し	量の見込み	272	891	1,107	291	925	1,137
	特定教育・保育施設	263	714	1,154	274	759	1,223
	特定地域型保育事業	0	19	—	0	24	—
	認可外保育施設等	52	146	33	39	143	21
	年度末の確保数 計	315	879	1,187	313	926	1,244
	差引数	43	△12	80	22	1	107

【西北地域】

年度・認定区分 ・対象年齢等 利用する教育・保育		30年度			31年度		
		3号認定		2号認定	3号認定		2号認定
		0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児
30年3月見直し時	量の見込み	237	888	1000	230	908	1023
	特定教育・保育施設	197	661	1,050	209	738	1,191
	特定地域型保育事業	4	54	—	4	54	—
	認可外保育施設等	42	128	71	42	134	71
	年度末の確保数 計	243	843	1,121	255	926	1,262
	差引数	6	△45	121	25	18	239
今回見直し	量の見込み	249	921	1,069	229	987	1,091
	特定教育・保育施設	197	661	1,050	197	681	1,089
	特定地域型保育事業	6	62	—	6	67	—
	認可外保育施設等	42	123	71	42	131	69
	年度末の確保数 計	245	846	1,121	245	879	1,158
	差引数	△4	△75	52	16	△108	67

(3) 幼稚園等の量の見込みと確保数（定員数）

【量の見込み】

- ・人口推計を修正しました。
- ・人口推計に合わせて量の見込みを変更しました。

【確保数】

幼稚園

- ・私立幼稚園の定員の内訳を変更しました。

子ども園

- ・平成 31 年 4 月に私立認可保育所 1 園の保育所型認定こども園への移行を予定し、3～5 歳児の定員を各 2 名設定しました。
- ・平成 31 年 4 月に保育所型認定こども園の新規開設を予定し、3～5 歳児の定員を各 3 名設定しました。

単位：人
各年度末

【平成 30 年度】

		3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
30年3月見直し時	量の見込み	1号認定	835	933	890	2,658
		2号認定のうち、幼稚園の利用を希望する者	50	130	124	304
		量の見込み 計	885	1,063	1,014	2,962
	確保数	特定教育・保育施設	343	588	596	1,527
		確認を受けない幼稚園	591	555	530	1,676
		年度末の確保数 計	934	1,143	1,126	3,203
	差引数	49	80	112	241	
今回見直し	量の見込み	1号認定	826	937	898	2,661
		2号認定のうち、幼稚園の利用を希望する者	50	130	125	305
		量の見込み 計	876	1,067	1,023	2,966
	確保数	特定教育・保育施設	385	631	631	1,647
		確認を受けない幼稚園	544	534	478	1,556
		年度末の確保数 計	929	1,165	1,109	3,203
	差引数	53	98	86	237	

【平成 31 年度】

		3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
30年3月見直し時	量の見込み	1号認定	871	952	922	2,745
		2号認定のうち、幼稚園の利用を希望する者	52	133	128	313
		量の見込み 計	923	1,085	1,050	3,058
	確保数	特定教育・保育施設	343	588	596	1,527
		確認を受けない幼稚園	604	561	539	1,704
		年度末の確保数 計	947	1,149	1,135	3,231
	差引数	24	64	85	173	
今回見直し	量の見込み	1号認定	869	947	922	2,738
		2号認定のうち、幼稚園の利用を希望する者	52	132	128	312
		量の見込み 計	921	1,079	1,050	3,050
	確保数	特定教育・保育施設	415	661	661	1,737
		確認を受けない幼稚園	547	521	473	1,541
		年度末の確保数 計	962	1,182	1,134	3,278
	差引数	41	103	84	228	

(4) 区全体の量の見込みと確保数（定員数）

【平成 30 年度】

認定区分・対象年齢等		3号認定		2号認定		1号認定	
		0歳	1・2歳	3歳以上		3歳以上	
		保育			教育		
30年3月見直し時	量の見込み	850	3,000	3,384	304	2,658	
		7,234			2,962		
	特定教育・保育施設	767	2,370	3,784	1,527		
	確認を受けない幼稚園				1,676		
	特定地域型保育事業	12	128				
	認可外保育施設等	126	427	174			
	年度末の確保数 計	905	2,925	3,958	3,203		
今回見直し	量の見込み	894	3,032	3,600	305	2,661	
		7,526			2,966		
	特定教育・保育施設	767	2,370	3,784	1,647		
	確認を受けない幼稚園				1,556		
	特定地域型保育事業	28	169				
	認可外保育施設等	147	471	183			
	年度末の確保数 計	942	3,010	3,967	3,203		

【平成 31 年度】

認定区分・対象年齢等		3号認定		2号認定		1号認定	
		0歳	1・2歳	3歳以上		3歳以上	
		保育			教育		
30年3月見直し時	量の見込み	837	3,042	3,496	313	2,745	
		7,375			3,058		
	特定教育・保育施設	815	2,560	4,112	1,527		
	確認を受けない幼稚園				1,704		
	特定地域型保育事業	12	128				
	認可外保育施設等	126	437	174			
	年度末の確保数 計	953	3,125	4,286	3,231		
今回見直し	量の見込み	905	3,279	3,694	2738	312	
		7,878			3,050		
	特定教育・保育施設	790	2,476	3,992	1,737		
	確認を受けない幼稚園				1,541		
	特定地域型保育事業	28	184				
	認可外保育施設等	121	488	169			
	年度末の確保数 計	939	3,148	4,161	3,278		

(5) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

延長保育事業

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人)	27年度	1,284	27年度		【量の見込み】 人口推計の修正により、量の見込みを変更しました。
	28年度	1,321	28年度		
	29年度	1,358	29年度		
	30年度	1,409	30年度	1,405	
	31年度	1,434	31年度	1,424	
確保数 (人)	27年度	1,805	27年度		【確保数】 未定となっていた新規開設園の定員数の決定、未整備、認証保育所の認可化などを踏まえ、確保数を変更しました。
	28年度	2,099	28年度		
	29年度	2,671	29年度		
	30年度	3,210	30年度	3,056	
	31年度	3,684	31年度	3,432	

放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み 上段：低学年 中段：高学年 下段：計 (人)	27年度	1,342	27年度		【量の見込み】 平成28年度の利用登録数（4月1日現在）から平成29年度の利用登録数（4月1日現在）の伸び率と平成29年度の利用登録数（4月1日現在）から平成30年度の利用登録数（4月1日現在）の伸び率の平均伸び率（1.05倍）を、平成30年度の利用登録数（4月1日現在）に掛け合わせました。その数に平成30年4月の「児童の数」の登録児童数に対する割合を掛け合わせて、量の見込みを算出しました。 ※「児童の数」…毎日利用する児童の数に、週のうち数日利用することを前提に申込みをした児童の平均利用人数を加えた数
		123			
		1,465			
	28年度	1,351	28年度		
		117			
		1,468			
	29年度	1,289	29年度		
		80			
		1,369			
	30年度	1,354	30年度	1,402	
		84		73	
		1,438		1,475	
	31年度	1,421	31年度	1,472	
		88		77	
		1,509		1,549	
確保数 (人)	27年度	1,465	27年度		【確保数】 学童クラブの移転に伴う定員増により、確保数を変更しました。
	28年度	1,465	28年度		
	29年度	1,485	29年度		
	30年度	1,982	30年度	1,982	
	31年度	1,982	31年度	2,042	

子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	1,332	27年度	1,332	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の 見込みを変更しました。
	28年度	1,370	28年度	1,370	
	29年度	1,446	29年度	1,446	
	30年度	1,502	30年度	1,498	
	31年度	1,531	31年度	1,522	
確保数 (人日)	27年度	13,140	27年度	13,140	【確保数】 直近の協力家庭の増加状況を 踏まえ、ショートステイの確 保数を変更しました。
	28年度	17,155	28年度	17,155	
	29年度	20,805	29年度	20,805	
	30年度	23,360	30年度	21,900	
	31年度	27,010	31年度	22,995	

地域子育て支援拠点事業

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	362,374	27年度	362,374	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の 見込みを変更しました。 ※平成29年度利用実績 272,142（人日）
	28年度	372,599	28年度	372,599	
	29年度	384,025	29年度	384,025	
	30年度	396,054	30年度	394,067	
	31年度	397,675	31年度	393,491	
確保数 (箇所)	27年度	62	27年度	62	【確保数】 子ども園2園の新規開設予定 に伴い、確保数を変更しまし た。
	28年度	62	28年度	62	
	29年度	63	29年度	63	
	30年度	63	30年度	63	
	31年度	63	31年度	65	

一時預かり事業①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	77,868	27年度	77,868	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の 見込みを変更しました。
	28年度	79,238	28年度	79,238	
	29年度	82,212	29年度	82,212	
	30年度	85,838	30年度	85,864	
	31年度	88,682	31年度	88,485	
確保数 (人日)	27年度	46,917	27年度	46,917	【確保数】
	28年度	70,000	28年度	70,000	
	29年度	80,000	29年度	80,000	
	30年度	90,000	30年度	変更なし	
	31年度	90,000	31年度		

一時預かり事業②幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業以外の一時預かり事業

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	56,729	27年度	56,729	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の 見込みを変更しました。
	28年度	58,731	28年度	58,731	
	29年度	60,111	29年度	60,111	
	30年度	62,169	30年度	61,922	
	31年度	62,796	31年度	62,238	
確保数 (人日)	27年度	72,586	27年度	72,586	【確保数】 空き利用型一時保育の利用実 績の増加状況の反映と、ファ ミリーサポートの提供会員数 の実績による想定増加数の修 正に伴い、確保数を変更しま した。
	28年度	74,932	28年度	74,932	
	29年度	71,870	29年度	71,870	
	30年度	72,472	30年度	72,500	
	31年度	73,080	31年度	73,284	

病児保育事業

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	7,291	27年度	7,291	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の 見込みを変更しました。
	28年度	7,504	28年度	7,504	
	29年度	7,713	29年度	7,713	
	30年度	8,000	30年度	7,980	
	31年度	8,141	31年度	8,087	
確保数 (人日)	27年度	7,594	27年度	7,594	【確保数】
	28年度	7,983	28年度	7,983	
	29年度	8,373	29年度	8,373	
	30年度	8,518	30年度	変更なし	
	31年度	8,664	31年度		

ファミリーサポート事業（就学後）

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	5,653	27年度	5,653	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の 見込みを変更しました。
	28年度	5,732	28年度	5,732	
	29年度	6,011	29年度	6,011	
	30年度	6,184	30年度	6,191	
	31年度	6,385	31年度	6,418	
確保数 (人日)	27年度	9,119	27年度	9,119	【確保数】 提供会員数の実績により想定 増加数を修正し、確保数を変 更しました。
	28年度	9,415	28年度	9,415	
	29年度	9,347	29年度	9,347	
	30年度	9,574	30年度	9,347	
	31年度	9,803	31年度	9,574	

養育支援訪問事業

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (件)	27年度	1,603	27年度		【量の見込み】 利用実績が減少したことにより利用増加率を修正し、量の見込みを変更しました。
	28年度	1,683	28年度		
	29年度	1,733	29年度		
	30年度	1,750	30年度	1,733	
	31年度	1,758	31年度	1,733	

利用者支援事業

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (箇所)	27年度	12	27年度		【量の見込み】
	28年度	12	28年度		
	29年度	12	29年度		
	30年度	12	30年度	変更なし	
	31年度	12	31年度		
確保数 (箇所)	27年度	12	27年度		【確保数】
	28年度	12	28年度		
	29年度	12	29年度		
	30年度	12	30年度	変更なし	
	31年度	12	31年度		

妊婦健康診査

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み 上段：受診人数 下段：受診延べ人数 (人)	27年度	2,936	27年度		【量の見込み】 受診人数、受診延べ人数の実績により、量の見込みを変更しました。
		29,360			
	28年度	3,126	28年度		
		31,573			
	29年度	3,220	29年度		
		32,522			
	30年度	3,317	30年度	3,026	
		33,502		31,091	
	31年度	3,417	31年度	3,026	
		34,512		31,091	

乳児家庭全戸訪問事業

項目	30年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人)	27年度	2,432	27年度		【量の見込み】 0歳児人口を量の見込みとして いるため、人口推計の修正に より変更しました。
	28年度	2,538	28年度		
	29年度	2,536	29年度		
	30年度	2,582	30年度	2,590	
	31年度	2,545	31年度	2,491	

多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

変更なし

実費徴収に係る補足給付を行う事業

今後の状況を踏まえ、実施の可否も含めて検討していきます。